

裁量労働制に関する実態調査（案）について

裁量労働制に関する実態調査（案） 概要 （事業場調査・労働者調査）

調査目的	令和6年度に施行された制度改正を含め、現行の裁量労働制の実態などを把握するために調査を行うもの
対象者	<p>I 事業場調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 適用事業場調査：専門業務型・企画業務型のいずれかの裁量労働制を導入している事業場（令和5～7年に専門業務型裁量労働制に関する協定を届け出た事業場及び令和7年に企画業務型裁量労働制に関する報告を行った事業場） ○ 非適用事業場調査：裁量労働制を導入していない事業場のうち、裁量労働制対象業務従事労働者（裁量労働制が適用される業務に相当する対象業務に従事する労働者をいう）がいる事業場（裁量労働制実態調査（令和元年実施）におけるプレ調査の結果、裁量労働制対象業務従事労働者がいると確認された事業場） <p>II 労働者調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 適用労働者調査：裁量労働制適用事業場で雇用されている裁量労働制の適用労働者（各事業場内の労働者から専門業務型・企画業務型それぞれ最大10名を無作為に抽出予定） ○ 非適用労働者調査：裁量労働制非適用事業場で雇用されている裁量労働制対象業務従事労働者（各事業場内の労働者から専門業務型・企画業務型が適用される業務に相当する対象業務に従事する労働者それぞれ最大10名を無作為に抽出予定）
調査事項	<p>I 事業場調査</p> <p>裁量労働制実態調査（令和元年実施）の調査項目を中心に、令和6年度に施行された制度改正として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みなし労働時間の設定 ・健康・福祉確保措置（健康・福祉確保措置の設定、健康・福祉確保措置実施の結果適用を外したことの有無、適用を外した労働者の配置・処遇とその決定方法） ・本人同意・撤回（同意撤回の申出先・申出方法の設定、同意撤回後の配置・処遇とその決定方法の設定等） ・労使委員会・過半数代表（労使委員会・過半数代表への説明内容、労働者に適用される賃金・評価制度を変更する際の労使委員会・過半数代表への説明有無）等を追加。業務遂行における裁量の程度等についても追加。 <p>II 労働者調査</p> <p>裁量労働制実態調査（令和元年実施）の調査項目を中心に、令和6年度に施行された制度改正として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康・福祉確保措置（健康・福祉確保措置の設定、健康・福祉確保措置実施の結果適用を外したことの有無、適用を外した労働者の配置・処遇とその決定方法） ・本人同意・撤回（同意の撤回の有無・撤回していない場合の理由、同意撤回の申出先・申出方法の設定、同意撤回後の配置・処遇とその決定方法の設定）等を追加。業務遂行における裁量の程度、過半数労働組合の有無等についても追加。
調査期間	令和8年7月～8月（予定）
実施主体	独立行政法人 労働政策研究・研修機構
調査手法	事業所調査：郵送した調査票で回答又はオンラインシステムにより電子回答 労働者調査：オンラインシステムにより電子回答